



# **BOJ** *Reports & Research Papers*

2019年12月23日

## 長崎県の人口動態に関する一考察

日本銀行長崎支店

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行長崎支店までご相談ください。  
転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

<本件に関する問い合わせ先>

日本銀行長崎支店総務課

〒850-8645 長崎市炉粕町32番地 TEL : 095-820-6110 FAX : 095-820-0299

本資料は当店ホームページ (<http://www3.boj.or.jp/nagasaki/>) にも掲載しています。

## 【 本 文 】

- 長崎県では、1985年頃から人口減少が続いているが、いわゆる自然減よりも社会減（県外流出）の要因が大きい。

### （考察①：人口社会増減と産業集積との関係）＜図表1、図表2＞

- 地方の人口社会増減の動きには、その場所での産業集積の進捗度や形態が影響している可能性がある。2018年の全都道府県の人口社会増減をみると、概ね以下のような関係がみられる。
  - ✓ 首都圏や大都市圏では、全ての産業分野の集積がバランス良く進み（バランス型の産業集積）、人口流入超となっているケースが多いが、それ以外の地域では、特定の産業分野の集積が大きく進捗（特化型の産業集積）している県ほど、人口流出が少ない（あるいは流入超となっている）。
  - ✓ 「特化型の産業集積」が進み、人口が流入超となっている県をみると、県外や海外需要を取り込む製造業の集積が進んでいる。こうした県では、日本人が流出しても、外国人が流入してネット流入超となっているケースもみられる（群馬県、富山県等）。
  - ✓ 日本人と外国人の流出入の動きは概ね同じ方向を向いており、日本人の流出が少ない都道府県では、外国人の流入も多い（逆に日本人の流出が多い県では外国人の流入も少ない）。

（注）「特化型の産業集積」は、少数の業種（製造業等）における産業集積が大きく進み、そこで多くの就業者が就労している形態。「バランス型の産業集積」は、全ての業種でバランス良く産業集積が進み、就業者が増えている形態。

- 長崎県では最近、半導体や再生エネルギー、航空機分野等での大型設備投資や、情報通信業など県外企業の進出が相次いでみられている。こうした動きが今後も続き、特長ある分野を柱に産業の集積が進む場合には、これが人口社会減の縮小に結びつく可能性があると考えられる。

### （考察②：人口社会増減と労働需給との関係）＜図表3、図表4、図表5＞

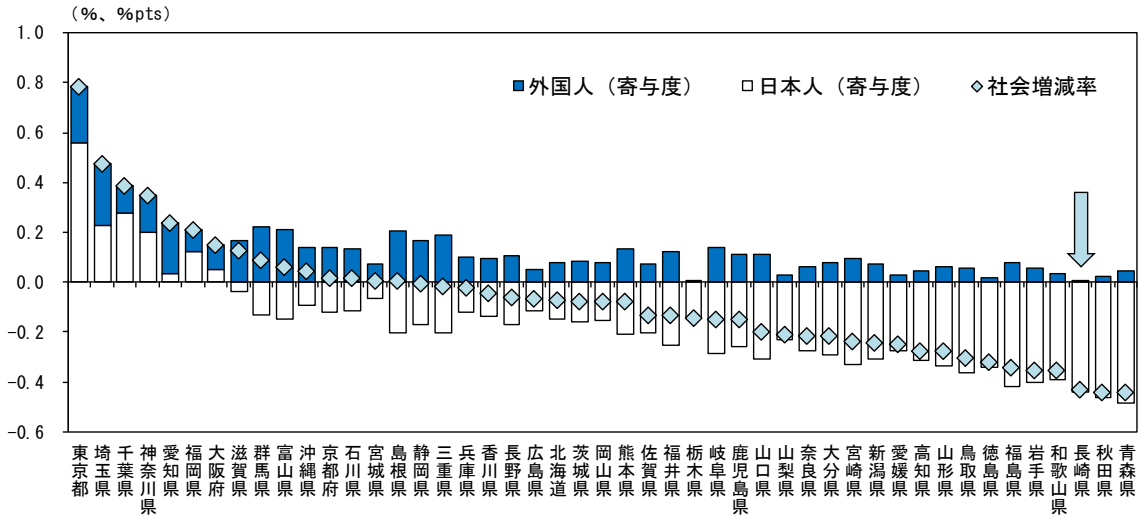
- 長崎県の人口社会増減には、わが国全体の労働需給も影響しているとみられる。過去の動きをみると、全国の景気回復が続き、労働需給が引き締まる局面では、長崎県の人口流出が増加する傾向がみられる。
- もっとも、今回の景気回復局面では、全国の労働需給が大幅にタイト化しているわりには、長崎県の人口流出の増加がマイルドなものにとどまってい

る。この背景としては、近年の県外企業の進出や雇用拡大のほか、地元企業による県内人材採用の取り組みが奏功し、高校卒業者の県内就職率が上昇していることなどが考えられる。

- なお、現在、長崎県は、全国の中でみると相対的には労働需給が緩い部類に属しており、人材を比較的確保しやすいことが、県外企業の長崎進出を後押ししている可能性がある。逆に言えば、現在の経済環境は、長崎県にとって県外企業の進出や投資を呼び込むには好機であり、これを最大限活用して、今後も特長ある産業の集積が更に進むことが期待される。

考察①：人口社会増減と産業集積との関係

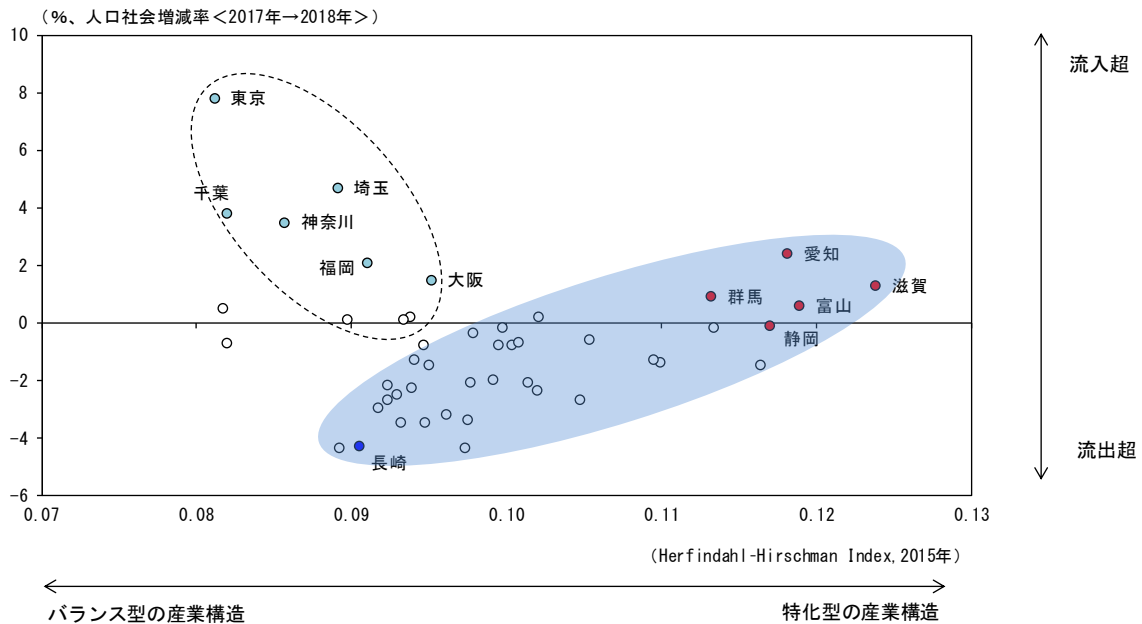
(図表 1) 各都道府県の人口社会増減率<2017年→2018年>



(注) 2017年から2018年にかけての社会増減数を期首人口で除して算出。各年の人口は10/1日時点。期首人口は、「平成27年国勢調査結果」による補間補正人口。

(出所) 総務省「人口推計」

(図表 2) 人口社会増減と産業集積の相関に関する試算



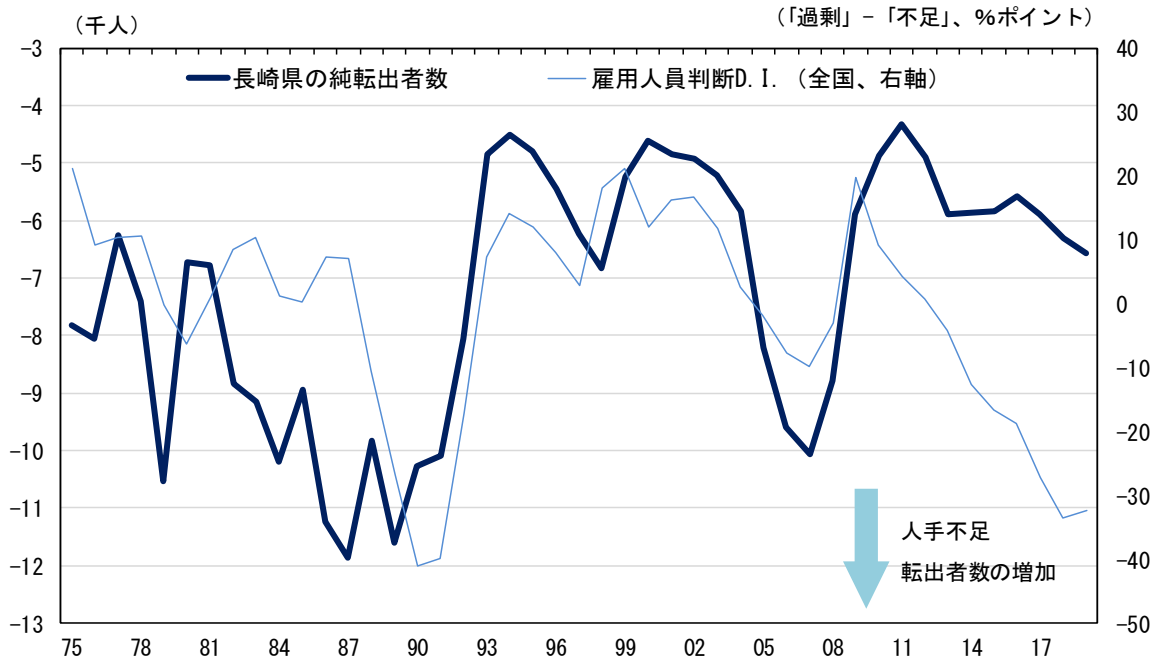
(注) 「Herfindahl-Hirschman Index (HHI)」は、「平成27年国勢調査」の産業大分類(20分類)の就業者数を用いて、以下の式から算出。人口社会増減率(外国人を含む)は17/10月から18/10月までの期間で算出。

$$Herfindahl-Hirschman\ Index(HHI) = \sum (\text{ある産業に就業する人数の割合})^2$$

(出所) 総務省「国勢調査」、総務省「人口推計」

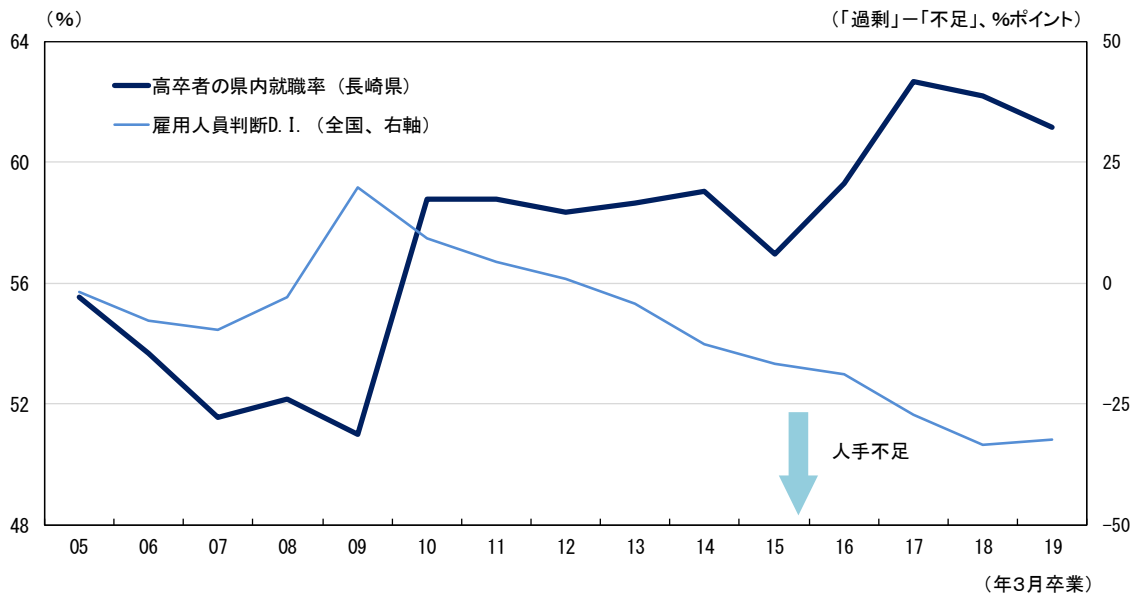
考察②：人口社会増減と労働需給との関係

(図表 3) 長崎県の人口社会増減と全国の労働需給



(注1) 雇用人員判断D.I. (全国) は各年の単純平均。直近は19/12月調査。  
 (注2) 長崎県の純転出者数は、日本人の移動のみを含む。2019年は、1~9月までの累積。直近は19/9月時点。  
 (出所) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

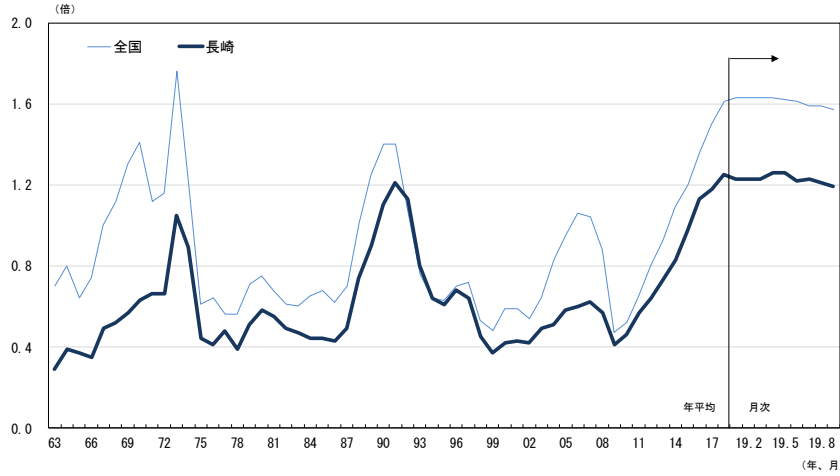
(図表 4) 長崎県の高卒者の県内就職率



(注1) 雇用人員判断D.I. (全国) は各年の平均。直近は19/12月調査。  
 (注2) 県内就職率は、就業者数計と県内就業者数から試算。各年3月卒業者の就職状況。  
 (出所) 文部科学省「高等学校卒業者の就職状況に関する調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

考察②：人口社会増減と労働需給との関係

(図表5) 有効求人倍率



<19/10月時点>

(倍、季調済)

順位	都道府県	有効求人倍率 (就業地ベース)
43	沖縄県	1.35
44	長崎県	1.33
45	青森県	1.31
46	北海道	1.30
47	高知県	1.25

(注1) 左図は受理地ベース。1963年から2018年までは年平均(原数値)ベース。19年は月次ベース(季調済)。

直近は19/9月時点。パート含む。

(注2) 右表は就業地ベース。季節調整済。19/10月時点。パートを含んで新卒者を除く。

(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」